

7. 寄稿

居住環境の復興に対する計画的介入はどこまで必要なのか

近藤民代（神戸大学大学院工学研究科）

国内外の被災地をフィールドにしながら居住環境の復興に関する調査研究を進めている。災害・復興研究に国境はないと思いつつも、自分の時間と体力は限られているため、面白い！という好奇心をかきたてる被災地がその対象だ。ハリケーンカトリーナ災害の被災地ニューオーリンズ市には継続的に通っている。世界中で災害は巨大化・頻発化しているが、復興計画の方程式はどこにもない。広域巨大災害が2005年夏に米国メキシコ湾岸を襲ったとき、壊滅的な被害を受けたニューオーリンズ市がどのようなプロセスで復興計画を策定するのかに関心をもった。また、最大15万ドル（日本円で約1500万円！）の補償を行う住宅再建支援プログラムが用意された事に大変驚き、それが如何に被災者の住宅再建や居住環境復興に機能するかを知りたいと思った。しかし、災害10年を経て今もなお、同市に通いつけている理由は他にある。市街地の約8割が浸水し、住宅ストックの約4分の3が被害を受けながらも、土地利用規制や市街地整備事業の網がかけられない中でまちの復興は進んでいる。東日本大震災とは対照的である。被災者がいつ、どこで、居住を再開するかを決断する時に、外的条件となる計画的介入がほとんどない中で、居住環境の復興はいかなるメカニズムで進むのか。同程度の住宅被害を受けた地区でも住宅再建のスピードや人の入れ替わりなどの様相・かたちが異なるのはなぜか。その問いに対する答えを追究するうえで、同市は私にとって格好の研究フィールドである。

先日、10年ぶりにインドネシア・ジョグジャカルタ市を襲ったジャワ島中部地震（2006年）の被災地を訪問した。行政が最小限の住宅を供給し、居住者が漸進的にそれを拡張していくコアハウスは、どれが“コア（間口3m×奥行6m）”だったか判別できないほど進化していた。2016年熊本地震の被災地では居住者が自らの敷地に仮設建築物を建設して、仮住まいや農作業の休憩所として利用している。既存の住宅復興支援メニューでは満たされない被災者の潜在的なニーズが顕在化している。恒久住宅再建までをつなぐtransitional housingとしての自力仮設建築物の役割は大きい。両者ともに人間の住まう力に大きなパワーを感じさせられる、自律的な住宅復興モデルである。

一方、東日本大震災の被災地はどうか。安全な市街地形成と被災者の住宅再建支援を大義とした、広範囲にわたる災害危険区域の指定と巨大な市街地整備事業が行われている。私が大学生の時に、高度成長期の都市計画の歴史として習った、神戸の海から山へ政策を実現したベルトコンベヤーが、人口減少社会の過疎地域で出現した時にはドン引きした。なぜ日本はここまで徹底的に、全てをコントロールしようとするのか。国外の災害研究者を被災地に案内する時に、いつもうまく説明できずに困っている。沿岸部に工場を誘致したり、巨大な公園にする絵を描いたりして、計画図の色塗りをしないと気が済まない性分がある。非居住地域としたエリアで私有地と公有地が混在していることは、それほど大きな問題なのか。2012年の米ハリケーンサンディの被災地では災害危険区域に指定された場所の多くは「放置」され、半世紀ほどしかない沿岸部の住宅地は再び自然に戻ろうとしている。ごく自然なことだ。

このような行政による計画的介入で復興が進められる東日本の被災地を歩き回る中で、被災者の自律的で能動的な住宅再建の動きを見つけた時、これを研究対象にしようと思った。「自主住宅移転再建」である。「早く、安心して、生活できる場所で住宅を再建したい」が自主住宅移転再建者の動機である。その思いが突き動かす、この能動的な住宅再建のかたちは、広域巨大災害では間違いなく出現する。人為的な計画的介入のみが被災者の意思決定や再建行動を動かせるわけではないことを強く自覚し、自主住宅移転再建を前提とした復興プランニングのあり方を考えなければならない。この原稿を書いている時に放送されたNHKスペシャル（人体神秘の巨大ネットワーク, 17.09.30）では「脳が全体の司令塔となり、他の臓器はそれに従うのではなく、体中の臓器が互いに直接情報をやりとりすることで、人体は成り立っている」という常識を覆す事実が報じられていた。脳＝計画的介入、臓器＝ひと・コミュニティ、人体＝居住環境として、実証できないものか、と思っている。

最後に、柄谷友香先生との共同で地域安全学会論文賞（東日本大震災後の自主住宅移転再建に伴う居住地の移動と意思決定プロセス）に選出していただき、関係者の皆様に厚く御礼申し上げます。加えて、度重なる、しつこい質問紙調査や長時間にわたる聞き取り調査に応じた、自主住宅移転再建者の方々からは数多くのことを教えていただきました。大学改革の名の下で進む大学崩壊に日々、危機感を抱いていますが、それには負けず、この受賞を大きな励みとし、より一層の飛躍を目指して研究に邁進したいと思っています。



地域安全学会ニューズレター
第 101 号 2017 年 10 月

地 域 安 全 学 会 事 務 局
〒102-0085 東京都千代田区六番町 13-7
中島ビル 2 階
株式会社サイエンスクラフト内
電話・FAX : 03-3261-6199
e-mail : iss2008@iss.info

次のニューズレター発行までの最新情報は、学会ホームページ (<http://iss.jp.net/>) をご覧ください。